

令和3年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において令和3年度の各会計予算が可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。令和3年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、令和2年度から2か年事業として実施している統合小学校の建設費、地域公共交通活性化事業として協議会への補助金のほか、新たに産婦健康診査費用の助成、森林環境譲与税の活用事業などを計上しました。

(単位:%)

会計区分	令和3年度 当初予算 額 A	令和2年度 当初予算 額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	118億 144万円	98億7,446万円	19億2,698万円	19.5
国民健康保険特別会計	14億4,012万円	14億7,269万円	△3,257万円	△2.2
後期高齢者医療特別会計	2億4,943万円	2億4,506万円	437万円	1.8
下水道事業特別会計	5億4,075万円	5億7,411万円	△3,336万円	△5.8
用地取得特別会計	4,532万円	4,532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	749万円	727万円	22万円	3.0
介護保険特別会計	15億2,063万円	14億9,678万円	2,385万円	1.6
水道事業(企業)会計	5億8,052万円	8億4,363万円	△2億6,311万円	△31.2
病院事業(企業)会計	29億2,390万円	29億6,585万円	△4,195万円	△1.4
合計	191億 960万円	175億2,517万円	15億8,443万円	9.0

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

市税は、3年に1度の固定資産税の評価替えなどにより、市税全体で2,814万円の減少となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより90万円の増加となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より3億1,301万円、市債の償還により減債基金より1億7,817万円を繰入れることとしました。

(単位:%)

区 分	令和3年度 当初予算額	構 成 比	令和2年度 当初予算額	増 減 率
市 税	7億6,907万円	6.5	7億9,721万円	△3.5
地 方 譲 与 税	4,654万円	0.4	6,511万円	△28.5
利 子 割 交 付 金	46万円	0.0	87万円	△47.1
配 当 割 交 付 金	134万円	0.0	155万円	△13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82万円	0.0	145万円	△43.4
法 人 事 業 税 交 付 金	231万円	0.0	600万円	△61.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2億5,227万円	2.1	2億2,696万円	11.2
環 境 性 能 割 交 付 金	296万円	0.0	454万円	△34.8
地 方 特 例 交 付 金	718万円	0.1	85万円	744.7
地 方 交 付 税	43億8,768万円	37.2	43億8,678万円	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70万円	0.0	70万円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,569万円	0.2	2,849万円	△9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3億5,274万円	3.0	3億6,350万円	△3.0
国 庫 支 出 金	17億9,789万円	15.2	13億719万円	37.5
道 支 出 金	3億8,248万円	3.3	4億351万円	△5.2
財 産 収 入	2,425万円	0.2	2,566万円	△5.5
寄 附 金	5億1万円	4.2	4億円	25.0
繰 入 金	8億5,215万円	7.2	6億3,985万円	33.2
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円	0.0
諸 収 入	6,911万円	0.6	7,607万円	△9.1
市 債	22億9,579万円	19.5	11億817万円	107.2
総 合 計	118億144万円	100.0	98億7,446万円	19.5

(歳入合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税など、市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一部、地方法人税の全額が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、防災行政無線整備事業終了などにより、前年度比で1億6,212万円減少し、教育費では、統合小学校建設事業などにより20億6,376万円増加、公債費は、統合中学校建設に係る元金償還開始などにより、1億8,505万円増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものを。

（単位：％）

区 分	令和3年度 当初予算額	構成比	令和2年度 当初予算額	増減率
議 会 費	6,626万円	0.6	6,748万円	△1.8
総 務 費	7億5,993万円	6.4	9億2,205万円	△17.6
民 生 費	18億3,530万円	15.6	18億7,027万円	△1.9
衛 生 費	4億6,029万円	3.9	5億2,310万円	△12.0
労 働 費	365万円	0.0	371万円	△1.6
農 林 水 産 業 費	1億2,111万円	1.0	1億3,472万円	△10.1
商 工 費	1億5,575万円	1.3	1億1,655万円	33.6
土 木 費	11億 580万円	9.4	11億 62万円	0.5
消 防 費	4億 588万円	3.4	3億9,933万円	1.6
教 育 費	27億3,651万円	23.2	6億7,275万円	306.8
公 債 費	10億5,356万円	8.9	8億6,851万円	21.3
諸 支 出 金	17億 119万円	14.4	17億8,589万円	△4.7
職 員 給 与 費	13億7,621万円	11.7	13億8,948万円	△1.0
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	118億 144万円	100.0	98億7,446万円	19.5

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

統合小学校建設事業や都市公園安全・安心対策事業（長寿命化対策）などにより普通建設事業費が18億4,955万円の増加、統合中学校建設時に借り入れた地方債の元金償還開始などにより公債費が1億8,505万円の増加となりました。また、生活保護人員の減少等により扶助費が5,439万円の減少、水道事業会計の自家発電整備工事の終了により投資及び出資金が8,035万円減少しました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。

（単位：％）

区 分	令和3年度 当初予算額	構 成 比	令和2年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	14億5,421万円	12.3	14億7,047万円	△1.1
物 件 費	10億3,528万円	8.8	10億6,880万円	△3.1
補 助 費 等	16億7,253万円	14.2	16億3,814万円	2.1
扶 助 費	14億9,491万円	12.7	15億4,930万円	△3.5
普 通 建 設 事 業 費	31億3,651万円	26.6	12億8,696万円	143.7
災 害 復 旧 事 業 費	0万円	0.0	2,636万円	△100.0
維 持 補 修 費	3億4,952万円	3.0	3億2,030万円	9.1
公 債 費	10億5,356万円	8.9	8億6,851万円	21.3
積 立 金	2億 645万円	1.7	1億8,708万円	10.4
投 資 及 び 出 資 金	3億5,480万円	3.0	4億3,515万円	△18.5
貸 付 金	2,696万円	0.2	2,120万円	27.2
繰 出 金	9億9,671万円	8.4	9億8,219万円	1.5
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	118億 144万円	100.0	98億7,446万円	19.5

（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員・特別職・各種委員会委員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰出すための費用です。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 125,283千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,002,129千円

(単位:千円)

事業名		令和3年度 当初予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	600,516	297,039	147,769	0	0	22,849	132,859
	高齢者福祉事業	78,524	0	1,500	7,900	11,382	8,473	49,269
	児童福祉事業	248,211	92,511	23,248	0	18,943	16,656	96,853
	生活保護扶助事業	550,637	407,370	14,146	0	2,000	18,654	108,467
	小計	1,477,888	796,920	186,663	7,900	32,325	66,632	387,448
保健衛生	健康増進事業	17,395	0	745	0	1,185	2,269	13,196
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	533	3,102
	予防対策事業	26,521	1,099	0	1,200	2,149	3,239	18,834
	母子保健事業	7,143	2,902	960	0	1,890	204	1,187
	小計	54,694	4,001	1,705	1,200	5,224	6,245	36,319
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	136,113	8,410	34,882	0	0	13,620	79,201
	介護保険 特別会計(繰出金)	250,484	13,017	6,508	0	0	33,890	197,069
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	82,950	0	49,584	0	0	4,896	28,470
	小計	469,547	21,427	90,974	0	0	52,406	304,740
合計		2,002,129	822,348	279,342	9,100	37,549	125,283	728,507

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。